

第 21 期通常総会議案書

日 時:2024(令和 6)年 6 月 29 日(土) 16:00~17:00

会 場:~~オータスプラザ~~ 研修室 3 オンライン開催

Microsoft Teams 会議参加アドレス:

<https://teams.microsoft.com/meet/478153548679?p=9BGtwIIXQwULHLdwIB>

議 題

第一号議案 2023 年度の活動報告並びに活動計算書承認の件

第二号議案 2024 年度事業計画及び活動予算案承認の件

第三号議案 役員選出の件

第四号議案 疑似私募債発行の件

第五号議案 短期借入金最高限度額承認の件

第六号議案 その他

添付資料

資料1 活動日誌

資料2 暖談の会開催レポート

資料3 薪だより

資料4 新聞記事

資料5 シンポジウム・視察研修ツアー企画案

資料 6 疑似私募債発行に関する資料

特定非営利活動法人 九州バイオマスフォーラム

第一号議案 2023 年度の活動報告並びに活動計算書承認の件

1. 事業概況報告

(1) 当回事業方針

ロシアによるウクライナへの侵攻などの影響もあり、エネルギー・資源の価格が大きく高騰する中で、脱炭素に向けた取り組みが温暖化対策としても、エネルギーの安全保障としても重要となっています。

これまで薪などの木質バイオマス利用や、脱炭素に向けた計画づくりのノウハウを生かして、民間企業や自治体の支援を中心に進めていきます。また、堆肥などの有機肥料の普及に向けて、農水省の事業や木灰の活用など、肥料高騰対策や資源循環の観点から、排出事業者と農家をつなぐ仕組みづくりも進めていきます。

<個別事業>

① 広報啓発事業

バイオマスに関する相談業務を通じて、バイオマスに関する人材育成や情報提供を行います。

② 地域モデル推進事業

阿蘇地域を中心に熊本県内にあるバイオマスを活用することで、ローカルシンクタンク・DOタンクとして、脱炭素社会の実現やバイオマス利活用に向けた調査や仕組みづくり・事業の具体化を進めます。また、今年度からエネルギーの地産地消をすすめる取り組みとして、地域新電力の設立支援を進めていきます。

③ 出前講座および専門家派遣事業

出前講座については、関係団体と協力しながら環境教育を実施していきます。専門家派遣事業については、自治体や企業へのコンサルタント事業を通じて、バイオマス利活用の仕組みづくりを進めていきます。

④ 収益事業

薪やバイオマス熱利用機器の販売事業を中心に引き続き事業を発展・継続していきます。

(2) 2023 年度の総括

- 農水省の「ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証」の中で、牛糞や豚糞のペレット堆肥化の実証事業に取り組みました。その中で、過去に開発した薪の乾燥システムの技術を応用することができました。
- コンサルティング事業が落ち込んだことや、トラックの故障による買い替えなどで特別損失が生じたことや、物価高騰や人件費の増加により、経費は増加していることから、今期は約 830 万円の赤字となりました。
- 暖冬によりペレットの売上は落ち込みましたが、薪は新規顧客の獲得もあり、過去最高の売上となりました。

(3) 事務局概況報告

2023 年度は、理事長・事務局長の役員とパート・アルバイトを含め 10 名体制となっています。内訳としては、上記役員 2 名以外に、薪生産・機器組立等の男性職員が 3 人、薪生産販売にパートの女性スタッフが 2 名、経理・事務の 3 名(パート含む)となっています。コンサルティングや実証試験などは、理事長・事務局長が担当しています。

会員情報管理や会計・経理ソフトは、クラウド化することでセキュリティを高めています。薪の販売等は、クレジットカードや QR コードなどのキャッシュレス決済に対応しております。社内 DX を進めることで、業務の効率化を図っています。

(4) 2023 年度の事業概要

① 特定非営利活動に係る事業(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
広報・啓 発事業	(1)インターネットを活用した情報提供・ 相談窓口の開設	—	—	2	50	—
	(2)シンポジウム・セミナー・イベント・展 示会の企画・開催・運営	1 回	東京	2	不特定多数	—
	(3)パンフレットや会報・各種資料の作 成・配布	通年	阿蘇市	2	不特定多数	—
	(4)見学会・研修会・ツアーの企画・運 営	随時	阿蘇市	1	15 人	26
	(5)他の団体・企業・行政が主催するバ イオマス関連事業のサポート					—
バイオマ ス利用地 域モデル 推進事業	(1)脱炭素化支援事業・コンサルティング事 業	通年	九州内	2	不特定多数	5,505
	(2)九州薪・木質ペレット活用協議会	通年	九州内	2	不特定多数	3,448
	(3)野草資源小委員会事務局運営	年 2 回	阿蘇市	1	17	—
	(4)ペレット堆肥・技術開発実証	10 月 ～	九州	6	不特定多数	31,258
	(5)草原再生オペレーター組合の事務 委託	通年	阿蘇市	2	100	1,949
バイオマ ス関連製 品普及・ 販売事業	①バイオマス利用に関する書籍・資料・ソフ トウェア・データ等の販売	—	—	—	—	0
	②ペレットストーブやバイオマスプラスチック製品な どのバイオマス関連製品の販売		—	—	—	0
	③薪・ペレット・草などのバイオマスの生産・ 販売・流通事業	随時	九州内	3	500	16,900
	④バイオマス活用設備・機器の販売	随時	全国	2	不特定 多数	5,967
	⑤ その他の上記の事業に付随する事 業	—	—	—	—	—
環境教育	(1)バイオマスをテーマにした出前講 座・環境教育の実施	通年	阿蘇郡	2	200 人	30
専門家派 遣事業	(1)各種イベント・セミナー等への講師 の派遣・コーディネート	通年	全国	1	不特定多数	17

② その他の事業(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
その他の 事業	①農産物、畜産物、水産物、酒類、飲食物 の販売	—	阿蘇市	—	—	0
	③ 飲食店、小売店の経営	—	阿蘇市	—	—	0
	③会議室、オフィススペースのレンタル、事 務代行サービス	—	阿蘇市	—	—	0
	④ その他の上記の事業に付随する事業	—	九州内	1	不特定 多数	0

(5) 事業報告

① 活動日誌

資料1をご覧ください。

② 広報啓発事業

(ア) 会報・インターネットによる情報発信

ニュースレターに関しては、KBF 薪づくりだよりと暖談の会の活動レポートを発行しました(資料3)。また、フェイスブックやホームページ等で暖談の会のイベント告知などの情報発信を行いました。

(イ) 視察・見学・研修生の受け入れ

薪生産の現場や乾燥システムについて、数件の視察の受入がありました。

(ウ) セミナー・展示会・視察ツアーの開催

以下の展示会に出展し、木灰の販売や木質チップ乾燥技術について講演しました。

- 9/20 国産肥料マッチングフォーラム@グランメッセ熊本
- 2/28-3/1 バイオマス展@東京ビッグサイト

(エ) 新聞記事・メディア掲載実績(資料4)

- 2023年4月のJA阿蘇だよりには、草原再生オペレーター組合が受賞した「農業コンクール」についての記事が掲載されました。また、5月30日の熊本日日新聞および広報あそ7月号でも、草原再生オペレーター組合の取り組みが紹介されました。
- 広報みなみあそ10月号と南阿蘇村のホームページには、暖談の会の告知記事が掲載されました。
- 2024年1月6日の熊本日日新聞には、木灰肥料に関する記事が掲載され、また、RKK ラジオの取材を受けて木灰の利用についての内容が1月19日に放送されました。

③ バイオマス利用地域モデル推進事業

(ア) 脱炭素化支援業務・コンサルティング業務

- 熊本県の脱炭素先行地域の提案書作成を支援しました。
- 木質バイオマスボイラーの補助金対象となる型番登録の書類作成支援を行いました。

(イ) ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証(牛糞・豚糞)

農水省の公募事業である同事業に、参画しています。研究代表機関は、農研機構九州沖縄農業研究センターが担っており、当団体はペレット堆肥の乾燥システムの開発を担当しています。ペレット堆肥の低コスト化を図ることで、堆肥の広域流通を目指す事業です。複数年度事業となっており、2023年度は乾燥設備の組立作業を開始しました。

2023年8月1日付で同課題の「豚糞堆肥ペレットの広域流通促進システムの開発・実証」に採択され、当団体が代表機関として豚糞堆肥ペレットの低コスト化に取り組むこととなりました。

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/naro/159271.html

(ウ) 九州薪・木質ペレット活用協議会(KFWA)

KFWA では、例年実施している森づくり活動「暖談の会」を実施しました(表1)。具体的な活動としては、伐倒実演、安全講習、チップ化体験、チェーンソー体験・薪割り体験を行いました(資料2)。2023年度は、一般財団法人セブン・イレブン記念財団・熊本県県民の未来につなぐ森づくり事業・国土緑化推進機構(緑の募金事業)の助成を受けることができました。

表1 暖談の会開催概要

日程	参加者数	会場	内容
10月14日	29名	南阿蘇村 グリーンピア南 阿蘇	<ol style="list-style-type: none"> 1. 伐倒実演 2. 木材搬出体験 3. 森林・林業についての講話 4. 機材の使い方・安全講習 5. 自然と人間の共生や災害に強い森づくり、森林保全についての講話 6. チェーンソー体験 7. 薪割り体験
10月21日	28名		
10月28日	29名		
11月3日	22名		



伐倒実演



チェーンソーの安全講習・体験



木材搬出・重機を使用した林内作業の見学



講話



薪割り体験①



薪割り体験②

(エ) 草本系バイオマスの活用(草原再生オペレーター組合事務局業務)

KBF が設立当初から取り組んできた阿蘇地域の草本系バイオマスの活用については、2005～2009 年度に NEDO のエネルギー化実験事業を実施して以降は、堆肥・資材用などのマテリアル利用を中心に進めています。

図1の野草売上の推移では、2021 年度以降は、伸び悩んでおり横ばい傾向となっています。図 2 の採草面積の推移は、直近の 5 年間の採草面積は、ほぼ横ばいで推移していますが、2021 年度から地元牧野組合で採草利用を再開するようになったため、ここ 3 年ほどは減少傾向にあります。

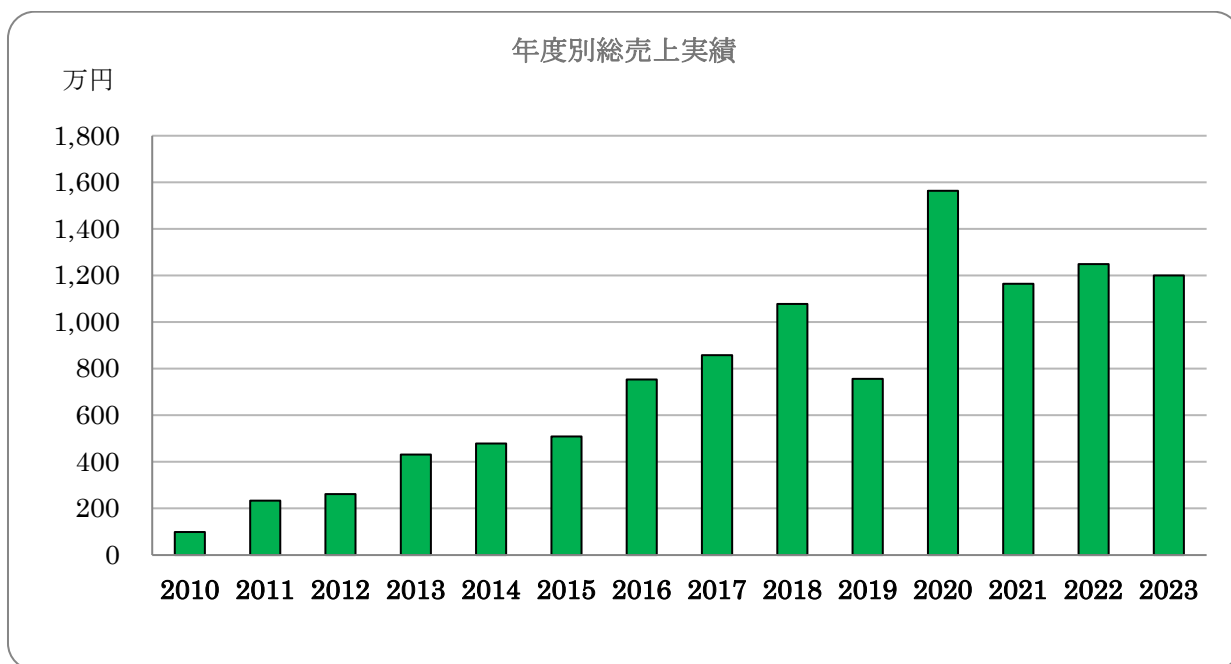


図 草原再生 OP 組合の野草の年度別売上の推移
※KBF の収入ではありません

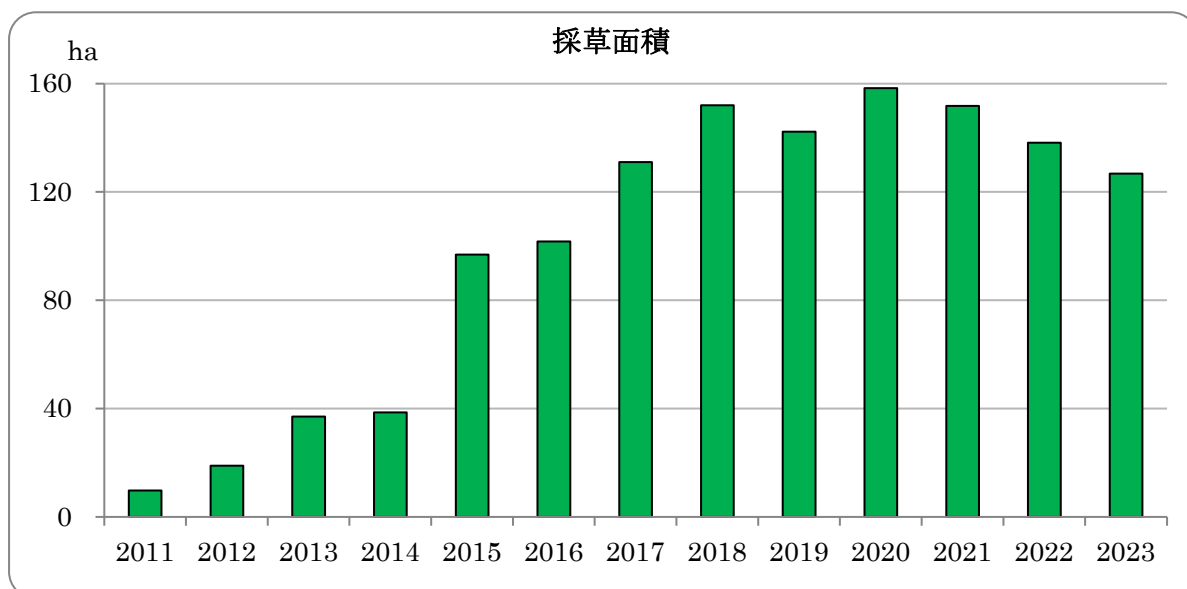


図 阿蘇の草原の採草面積の推移(ha)

④ 出前講座および専門家派遣事業

(ア) 専門家派遣事業

北九州市立大学、国立阿蘇青少年交流の家、講師・専門家として派遣しました。

(イ) 出前講座(環境教育)

2023 年度は、人員体制の不足により、環境省・草原学習館の主導のもとに機材の貸し出しという形で、体験型草原環境学習事業に協力いたしました。

草原のススキが入った和紙づくり

	実施月	対象	人数
1	12 月 15 日	阿蘇小学校 6 年生(卒業証書)	42

⑤ その他の事業(収益事業)

(ア) バイオマス利用に関する書籍・資料・ソフトウェア・データ等の販売。

2023 年度は、セミナー等のイベントなどがなかったため、販売しませんでした。

(イ) ペレットストーブやバイオマスプラスチック製品などのバイオマス関連製品の販売。

A) トイレtpペーパーの販売

阿蘇市内の観光施設を中心に、トイレtpペーパーを販売しました。売上は約 9 万円でした。

B) 野草紙製品の販売

環境教育を支援する物品販売事業として位置づけ、名刺・ハガキ・賞状などの野草紙製品の製造販売を行いました。売上は約 10 万円でした。

(ウ) 薪・チップ・ペレット・草などのバイオマス関連製品の生産・販売・流通事業。

A) 灰の販売

木灰を特殊肥料として販売を行っており、2023 年度の売上は約 3 万円でした。

B) 木質ペレットの販売

2023 年度は暖冬だったこともあり注文が減少し、売上は約 110 万円でした。

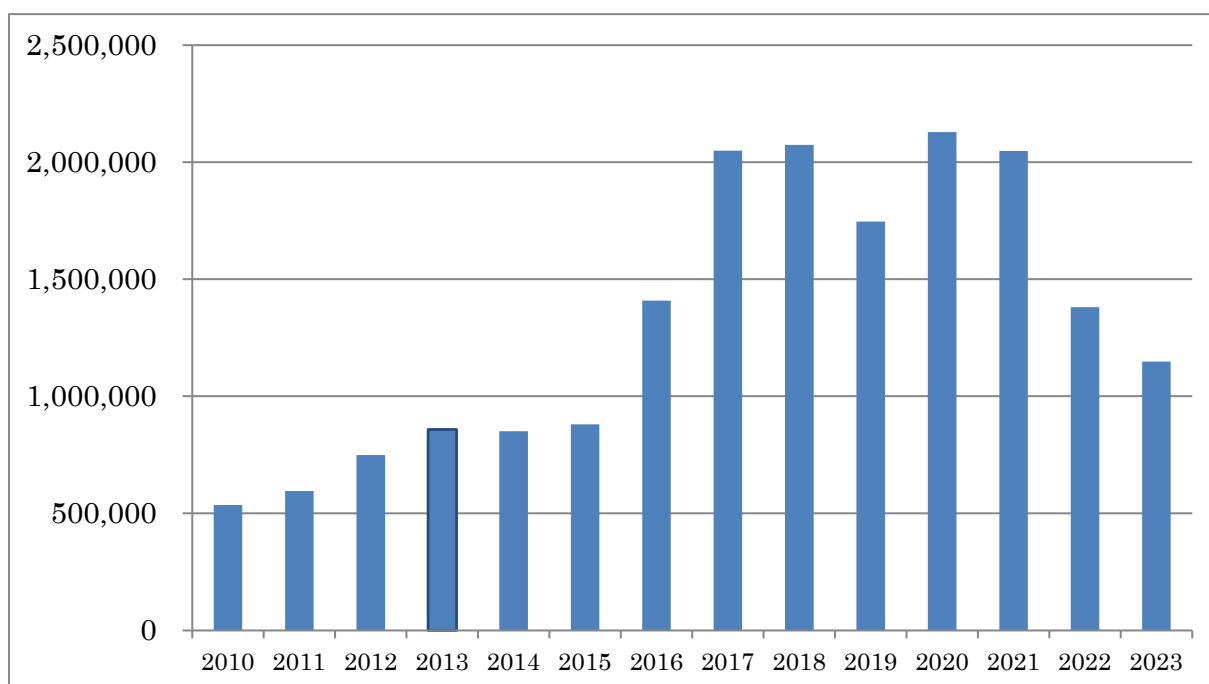


図 木質ペレットの売上の推移

C) 薪の生産・販売

2023 年度は、薪の需要も伸びており、暖冬にも関わらず過去最高の売上となりました。

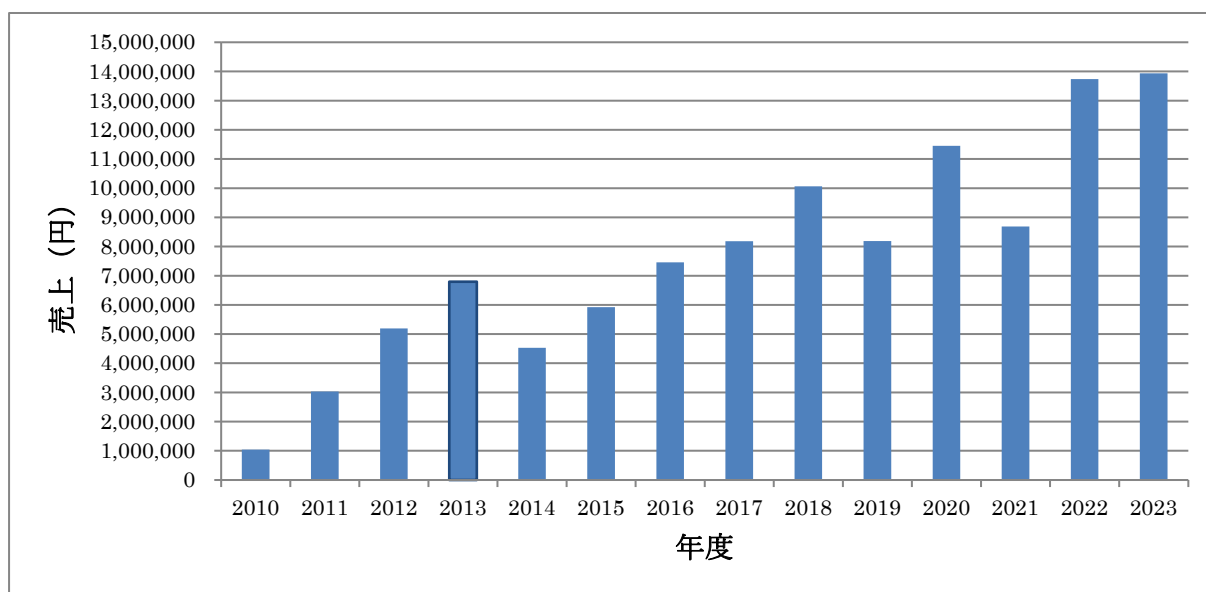


図3 薪の販売売上の推移

(エ) バイオマス活用設備・機器の販売。

2023 年度は、具体的な設備の納入実績はなく、乾燥設備導入のための乾燥試験や、設計業務を受託しました。

(オ) 農産物、畜産物、水産物、酒類、飲食物の販売。

2023 年度は、事業を実施しませんでした。

(カ) 飲食店、小売店の経営。

2023 年度は、事業を実施しませんでした。

(キ) 貸会議室、オフィススペースのレンタル、事務代行サービス。

2023 年度は、事業を実施しませんでした。

(ク) その他上記の事業に付随する事業。

2023 年度は、事業を実施しませんでした。

2023 度決算報告

(ア) 活動計算書

特定非営利活動およびその他の事業

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

科目	金 額 (単位:円)		
	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
KBF会費収入	463,000		463,000
KFWA会費収入	399,600		399,600
2 受取寄附金	19,155		19,155
3 受取助成金等			
補助金収入	4,530,781		4,530,781
4 事業収益			
①広報啓発事業収益	58,300		58,300
②バイオマス利用地域モデル推進事業収益	30,573,200		30,573,200
③野草紙販売	108,670		108,670
④灰販売	27,125		27,125
⑤薪販売	13,933,194		13,933,194
⑥木質ペレット販売	1,159,835		1,159,835
⑦機器販売	5,552,800		5,552,800
⑧トイレットペーパー販売	89,034		89,034
⑨環境教育	72,281		72,281
⑩専門家派遣	42,600		42,600
その他の収益事業		0	
5 その他収益			
受取利息	69		69
雑収入	26,060		26,060
経常収益計	57,055,704	0	57,055,704
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,235,492		18,235,492
役員報酬	2,636,240		2,636,240
法定福利費	2,834,377		2,834,377
人件費計	23,706,109	0	23,706,109
(2) その他経費			
売上原価	24,098,596		24,098,596
謝金	182,000		182,000
福利厚生費	256,151		256,151
通信運搬費	815,673		815,673
光熱水費	186,285		186,285
旅費交通費	1,659,204		1,659,204
渉外費	140,010		140,010
会議費	52,659		52,659
消耗品費	525,021		525,021
図書資料費	75,489		75,489
印刷製本費	16,383		16,383
修繕費	37,500		37,500
賃借料	1,389,689		1,389,689
業務委託費	4,797,135		4,797,135
車両費	316,334		316,334
車両燃料費	903,283		903,283
保険料	368,151		368,151
租税公課	2,200,745		2,200,745

	諸会費	239,128		239,128
	慶弔費	4,905		4,905
	支払手数料	340,602		340,602
	減価償却費	660,668		660,668
	雑費	76,079		76,079
	支払利息	228,545		228,545
	固定資産売却損	1,757,990		1,757,990
	法人税等	69,724		69,724
	その他経費計	41,397,949	0	41,397,949
	事業費計	65,104,058	0	65,104,058
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	92,588		92,588
	役員報酬	3,760		
	法定福利費	34,178		34,178
	人件費計	130,526	0	130,526
(2)	その他経費			
	福利厚生費	3,889		3,889
	通信運搬費	7,356		7,356
	光熱水費	2,743		2,743
	旅費交通費	7,117		7,117
	渉外費	1,091		1,091
	会議費	1,953		1,953
	消耗品費	3,230		3,230
	図書資料費	1,098		1,098
	印刷製本費	82		82
	修繕費	0		0
	賃借料	11,627		11,627
	業務委託費	8,292		8,292
	車両費	3,062		3,062
	車両燃料費	1,688		1,688
	保険料	5,372		5,372
	租税公課	39,345		39,345
	諸会費	4,252		4,252
	慶弔費	95		95
	支払手数料	2,252		2,252
	減価償却費	12,037		12,037
	雑費	1,394		1,394
	支払利息	4,046		4,046
	固定資産売却損	0		0
	法人税等	1,284		1,284
	その他経費計	123,305	0	123,305
	管理費計	253,831	0	253,831
	経常費用計	65,357,889	0	65,357,889
	当期経常増減額	-8,302,185	0	-8,302,185
Ⅲ	経常外収益			
1	過年度損益修正益	0		0
	経常外収益計	0	0	0
Ⅳ	経常外費用			
1	過年度損益修正損	0		0
	経常外費用計	0	0	0
	当期正味財産増減額	-8,302,185	0	-8,302,185
	前期繰越正味財産額	-4,443,004	0	-4,443,004
	次期繰越正味財産額	-12,745,189	0	-12,745,189

活動計算書の注記

1) 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

① 収益及び費用の計上基準

収益…実現主義

費用…発生主義

② 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却は定額法、車両運搬具、機械装置、器具備品は定率法によっています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

④ 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
疑似私募債	10,400,000	0	0	10,400,000

2) 固定資産の増減内訳

科目	期首取得額	取得	減少	期末取得額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	0			0	0	0
機械装置	4,378,630			4,378,630	1,032,113	3,346,517
車両運搬具	4,896,200	2,167,000	2,040,500	5,022,700	1,040,680	3,982,020
器具及び備品	15,458,405			15,458,405	4,780,323	10,678,082
合計	24,733,235	2,167,000	2,040,500	24,859,735	6,853,116	18,006,619

3) 事業費の内訳

科目	特定非営利活動に係る事業					その他の事業	合 計
	広報啓発事業	バイオマス利用地域モデル推進事業	バイオマス関連製品普及・販売事業	環境教育	専門家派遣		
(1) 人件費							
給料手当	9,026	14,827,995	3,380,682	11,195	6,594	0	18,235,492
役員報酬	366	2,525,293	109,861	453	267	0	2,636,240
法定福利費	3,331	866,324	1,958,157	4,132	2,433	0	2,834,377
人件費計	12,723	18,219,612	5,448,700	15,780	9,294	0	23,706,109
(2) その他経費							
売上原価	0	17,469,601	6,628,995	0	0	0	24,098,596
謝金	0	182,000	0	0	0	0	182,000
福利厚生費	378	140,542	114,486	469	276	0	256,151
通信運搬費	716	160,127	653,419	888	523	0	815,673
光熱水費	267	69,439	116,053	331	195	0	186,285
旅費交通費	693	891,936	765,209	860	506	0	1,659,204
渉外費	1,665	106,349	31,788	131	77	0	140,010
会議費	20	46,584	6,017	24	14	0	52,659
消耗品費	314	75,402	448,687	389	229	0	525,021
図書資料費	106	43,238	31,937	131	77	0	75,489
印刷製本費	7	2,117	14,245	9	5	0	16,383
修繕費	0	21,000	16,500	0	0	0	37,500
賃借料	1,132	364,670	1,021,655	1,405	827	0	1,389,689
業務委託費	807	1,587,240	3,207,497	1,001	590	0	4,797,135
車両費	298	77,499	237,951	369	217	0	316,334
車両燃料費	163	91,566	811,232	203	119	0	903,283
保険料	523	196,064	170,534	648	382	0	368,151
租税公課	3,835	997,384	1,191,967	4,757	2,802	0	2,200,745
諸会費	413	113,646	124,254	513	302	0	239,128
慶弔費	8	2,265	2,616	10	6	0	4,905
支払手数料	123	48,611	291,625	153	90	0	340,602
減価償却費	1,173	305,058	352,125	1,455	857	0	660,668
雑費	135	35,128	40,551	167	98	0	76,079
支払利息	393	102,387	124,990	488	287	0	228,545
固定資産売却損	0	780,390	977,600	0	0	0	1,757,990
法人税等	123	32,195	37,163	153	90	0	69,724
その他経費計	13,292	23,942,438	17,419,096	14,554	8,569	0	41,397,949
合 計	26,015	42,162,050	22,867,796	30,334	17,863	0	65,104,058

(イ) 貸借対照表(法人全体:特定非営利活動およびその他の事業)

2023年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	17,914,136
現 金	163,764	前 受 金	3,223,350
小口 現金	10,716	短期借入金	11,550,000
普通 預金	13,402,321	預 り 金	439,989
現金・預金 計	13,576,801	未払法人税等	71,000
(売上債権)		流動負債 計	33,198,475
売 掛 金	447,215	【固定負債】	
Square売 掛 金	24,380	擬似私募債	10,400,000
未 収 金	7,712,097	長期借入金	15,250,000
売上債権 計	8,183,692	固定負債 計	25,650,000
(棚卸資産)		負債の部合計	58,848,475
棚卸 資産	1,431,854	正 味 財 産 の 部	
棚卸資産 計	1,431,854	【正味財産】	
(その他流動資産)		正味 財産	△ 4,443,004
前 払 金	4,017,329	当期正味財産増減額	△ 8,302,185
前払 費用	104,844	正味財産 計	△ 12,745,189
仮 払 金	458,217	正味財産の部合計	△ 12,745,189
(その他流動資産) 合計	4,580,390		
流動資産合計	27,772,737		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	3,982,020		
機械及び装置	3,346,517		
什器 備品	10,678,082		
有形固定資産 計	18,006,619		
(投資その他の資産)			
敷 金	316,000		
リサイクル預託金	7,930		
投資その他の資産 計	323,930		
固定資産合計	18,330,549		
資産の部合計	46,103,286	負債・正味財産の部合計	46,103,286

(ウ) 財産目録(法人全体:特定非営利活動およびその他の事業)

2023年3月31日 現在

(単位:円)

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	163,764	
小口現金	10,716	
普通預金	13,402,321	
現金・預金 計	13,576,801	
(売上債権)		
売掛金	447,215	
Square売掛金	24,380	
未収金	7,712,097	
売上債権 計	8,183,692	
(棚卸資産)		
棚卸資産	1,431,854	
棚卸資産 計	1,431,854	
(その他流動資産)		
前払金	4,017,329	
前払費用	104,844	
仮払金	458,217	
(その他流動資産) 合計	4,580,390	
流動資産合計		27,772,737
【固定資産】		
(有形固定資産)		
車両運搬具	3,982,020	
機械及び装置	3,346,517	
什器備品	10,678,082	
有形固定資産 計	18,006,619	
(投資その他の資産)		
敷金	316,000	
リサイクル預託金	7,930	
投資その他の資産 計	323,930	
固定資産合計		18,330,549
資産の部 合計		46,103,286
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	17,914,136	
前受金	3,223,350	
短期借入金	11,550,000	
預り金	439,989	
未払法人税等	71,000	
流動負債 計		33,198,475
【固定負債】		
擬似私募債	10,400,000	
長期借入金	15,250,000	
固定負債 計		25,650,000
負債の部 合計		58,848,475
正味財産		△ 12,745,189

(6) 監査報告

2024 年 6 月 13 日に宮本孝志監事より監査を受けましたので、ご報告いたします。


監査報告書

特定非営利活動法人九州バイオマスのフォーラム

理事長 薬師堂 謙一 殿

2024 年 6 月 12 日

特定非営利活動法人九州バイオマスのフォーラム

監 事 宮本孝志 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第二号議案 2024 年度事業計画及び活動予算案決定の件

(1) 2024 年度の活動方針

<全体方針>

NPO 法人九州バイオマスフォーラムが設立してから 21 周年を記念して、シンポジウムと視察研修ツアーを企画しております。一方で、前年度は大幅な赤字と債務超過になったため、コンサルティング事業に重点を置くことで、収支の改善を図ります。

<個別事業方針>

① 広報啓発事業

新聞やテレビなどのメディアやホームページを通じて、バイオマスや脱炭素社会の実現に向けた情報発信を行っていきます。

② 地域モデル推進事業

収益力の高いコンサルティング事業にウエイトを置きながら、阿蘇地域を中心に九州内にあるバイオマスや再エネの最大限の活用を進めるためのローカルシンクタンク・DOタンクとして、脱炭素・循環型社会の実現にむけて調査や仕組みづくり・事業の具体化を進めます。

③ バイオマス関連製品普及・販売事業

薪やバイオマス熱利用機器の販売事業を中心に引き続き事業を発展・継続していきます。

④ 環境教育

出前講座については、関係団体と協力しながら環境教育を実施していきます。

⑤ 専門家派遣事業

専門家派遣事業については、自治体や企業へのコンサルタント事業を通じて、バイオマスや再エネの利活用の仕組みづくりを進めていきます。

⑥ その他の事業

今年度は予定ありません。

(2) 2024 年度事業概要

① 特定非営利活動に係る事業(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
広報・啓 発事業	(1)ニュースレターの発行	随時	阿蘇市	1	50 人	40
	(2)インターネットによる情報発信	随時	—	1	不特定多数	12
	(3)視察・見学の受け入れ	随時	阿蘇市	1	50 人	10
	(4)セミナー・シンポジウム開催	1 回	九州内	1	不特定多数	—
バイオマ ス利用地 域モデル 推進事業	(1)地域脱炭素化支援事業・コンサルティング事業	通年	九州内	2	不特定多数	8,000
	(2)九州薪・木質ペレット活用協議会	通年	九州内	2	不特定多数	2,300
	(3)野草資源小委員会事務局運営	年 4 回	阿蘇市	1	17	10
	(4)ペレット堆肥・技術開発事業	通年	熊本	6	不特定多数	12,400
	(5)ペレット堆肥・技術開発事業(豚糞)	10 月 ～	長崎	6	不特定多数	22,000

バイオマス関連製品普及・販売事業	(1)薪・木質ペレット・木灰の販売	通年	九州内	2	200 人	19,000
環境教育	(1)野草紙等、体験型環境学習の実施	通年	阿蘇郡市	2	200 人	10
専門家派遣事業	(1)各種イベント・セミナー等への講師・専門家の派遣・コーディネート	通年	全国	1	不特定多数	1,000

② その他の事業(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
その他の事業	①農産物、畜産物、水産物、酒類、飲食物の販売	未定	阿蘇市	—	—	0
	②飲食店、小売店の経営	未定	阿蘇市	—	—	0
	③会議室、オフィススペースのレンタル、事務代行サービス	未定	阿蘇市	—	—	0
	④その他の上記の事業に付随する事業	随時	九州内	1	不特定多数	5

(3) 広報啓発事業

① 会報・インターネットによる情報発信

ホームページや SNS・動画配信を活用して、KBF の活動やバイオマスに関する情報を発信していきます。

② 視察・見学・研修生の受入

薪や草原の野草利用などの利用の現場について視察受け入れを行い、バイオマス利用の実践を学ぶ場を提供します。

③ セミナー・シンポジウムの開催

「九州におけるバイオマス利用の現状と展望」というテーマで、21 周年記念シンポジウムと視察研修ツアーを開催します。資料 5 の企画案をご確認ください。

(4) バイオマス利用地域モデル推進事業

① 地域脱炭素化支援・コンサルティング業務

主に自治体向けとして、脱炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を目指して、九州内のバイオマス活用の推進や、再生可能エネルギーの導入、地域マイクログリッドの構築、地域新電力の設立などを支援していきます。

また民間事業者向けとして、バイオマスの利活用や排熱利用、農林業との連携など、従来おこなってきた草原再生オペレーター組合の事務局支援や、新規事業計画策定・運用改善のコンサルティング、相談業務を受託業務として実施します。

② 九州薪・木質ペレット活用協議会(KFWA)

KFWA では、これまでと同様に下記の項目について実施していきます。

- 暖談の会などの薪ストーブユーザー向けの間伐体験・薪づくりワークショップの開催

- 林野庁地域内エコシステム技術開発事業で開発した薪の乾燥技術について、普及利用・応用展開を進めていきます。

③ 草本系バイオマスの活用(草原再生オペレーター組合事務局業務)

KBF が設立当初から取り組んできた阿蘇地域の草本系バイオマスの活用を担う草原再生オペレーター組合の事務局業務を行います。草原再生オペレーター組合は、現状では任意団体から農事組合法人への事業承継を進めているので、この 2 団体の事務局を担うことになります。

④ ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証(牛糞・豚糞ペレット)

2022 年度からの継続事業として牛糞ペレット堆肥の乾燥システムの開発を進めていきます。また、2023 年度からは豚糞を対象としたペレット堆肥の広域流通を目指した事業にも採択されたため、両事業とも継続事業として実施していきます。

(5) バイオマス関連製品普及・販売事業

① バイオマス利用に関する書籍・資料・ソフトウェア・データ等の販売。

バイオマスに関連する書籍をインターネットなどで販売することで、KBF の運営資金に充てる予定です。

② ペレットストーブやバイオマスプラスチック製品などのバイオマス関連製品の販売。

これまで継続してきたトイレットペーパーの販売を行うほか、木質バイオマスボイラーの燃焼灰を商品化して販売できる体制を整えていきます。

③ 薪・チップ・ペレット・草などのバイオマス関連製品の生産・販売・流通事業。

様々な物価が高騰してきていることや、薪の安定供給に向けた体制づくりの一環として、販売価格の見直しを進めながら、事業の継続性を高めていきます。

④ バイオマス活用設備・機器の販売。

ラジエーター式の熱交換器や薪の乾燥システムの製造販売を行います。2024年度は、大型の発注がいくつか見込める予定です。

(6) 環境教育

これまでの環境教育を行う体制が、職員の入れ替わりなどにより、研修や人材育成が必要となっています。関係機関と連携を取りながら、これまで継続してきた事業が実施できるような体制づくりを進めていきます。

(7) 専門家派遣事業

自治体や他団体からの要請に応じて、セミナーやシンポジウムに講師を派遣するほか、企業などの要請に応じて専門家を派遣します。

(8) その他の事業

① 農産物、畜産物、水産物、酒類、飲食物の販売。

② 飲食店、小売店の経営。

③ 貸会議室、オフィススペースのレンタル、事務代行サービス。

④ その他上記の事業に付随する事業。

上記の 4 つの事業は、今年度は予定はありません。

(9) 2024 年度活動予算

2024 年度 活動予算書
2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

科目		金 額（単位:円）		
		特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
I	経常収益			
1	受取会費			
	KBF会費収入	500,000		500,000
	KFWA会費収入	400,000		400,000
2	受取寄附金	20,000		20,000
3	受取助成金等			
	補助金収入	5,050,000		5,050,000
4	事業収益			
	①広報啓発事業収益	1,500,000		1,500,000
	②バイオマス利用地域モデル推進事業収益	52,600,000		52,600,000
	③野草紙販売	150,000		150,000
	④灰販売	100,000		100,000
	⑤薪販売	15,500,000		15,500,000
	⑥木質ペレット販売	1,200,000		1,200,000
	⑦機器販売	6,000,000		6,000,000
	⑧トイレットペーパー販売	100,000		100,000
	⑨環境教育	73,000		73,000
	⑩専門家派遣	100,000		100,000
5	その他収益		0	
	受取利息	100		100
	雑収入	26,000		26,000
	経常収益計	83,319,100	0	83,319,100
II	経常費用			
1	事業費			
(1)	人件費			
	給料手当	19,000,000		19,000,000
	役員報酬	2,640,000		2,640,000
	法定福利費	2,900,000		2,900,000
	人件費計	24,540,000	0	24,540,000
(2)	その他経費			
	売上原価	35,500,000		35,500,000
	謝金	700,000		700,000
	福利厚生費	260,000		260,000
	通信運搬費	820,000		820,000
	光熱水費	190,000		190,000
	旅費交通費	1,700,000		1,700,000
	渉外費	200,000		200,000
	会議費	60,000		60,000
	消耗品費	550,000		550,000
	図書資料費	75,000		75,000
	印刷製本費	200,000		200,000
	修繕費	300,000		300,000
	賃借料	1,450,000		1,450,000
	業務委託費	4,800,000		4,800,000
	車両費	320,000		320,000
	車両燃料費	950,000		950,000
	保険料	400,000		400,000
	租税公課	3,000,000		3,000,000
	諸会費	250,000		250,000
	慶弔費	20,000		20,000

	支払手数料	350,000		350,000
	減価償却費	660,000		660,000
	雑費	80,000		80,000
	支払利息	230,000		230,000
	固定資産売却損	0		0
	法人税等	70,000		70,000
	その他経費計	53,135,000	0	53,135,000
	事業費計	77,675,000	0	77,675,000
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	95,000		95,000
	役員報酬	4,000		
	法定福利費	35,000		35,000
	人件費計	134,000	0	134,000
(2)	その他経費			
	福利厚生費	4,000		4,000
	通信運搬費	8,000		8,000
	光熱水費	3,000		3,000
	旅費交通費	8,000		8,000
	渉外費	1,500		1,500
	会議費	2,000		2,000
	消耗品費	4,000		4,000
	図書資料費	2,000		2,000
	印刷製本費	100		100
	修繕費	5,000		5,000
	賃借料	12,000		12,000
	業務委託費	9,000		9,000
	車両費	4,000		4,000
	車両燃料費	2,000		2,000
	保険料	5,000		5,000
	租税公課	40,000		40,000
	諸会費	5,000		5,000
	慶弔費	3,000		3,000
	支払手数料	2,000		2,000
	減価償却費	12,000		12,000
	雑費	1,500		1,500
	支払利息	5,000		5,000
	固定資産売却損	0		0
	法人税等	1,300		1,300
	その他経費計	139,400	0	139,400
	管理費計	273,400	0	273,400
	経常費用計	77,948,400	0	77,948,400
	当期経常増減額	5,370,700	0	5,370,700
III	経常外収益			
1	過年度損益修正益	0		0
	経常外収益計	0	0	0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損	0		0
	経常外費用計	0	0	0
	当期正味財産増減額	5,370,700	0	5,370,700
	前期繰越正味財産額	-12,745,189	0	-12,745,189
	次期繰越正味財産額	-7,374,489	0	-7,374,489

第三号議案 役員選出の件

(1) 役員選出について

第 19 期通常総会で選出された役員が、2 年間の任期満了となります。現役員の再任として、以下の通り、5 人の理事候補と1人の監事候補を事務局から提案します。定款第13条1項に定められた役員の数は、理事5名以上15名以内、監事 1 名以上2名以内です。

(2) 役員候補

<理事>

(再任)薬師堂 謙一 元(独)九州沖縄農業研究センター 専門員
(再任)西原 茂雄 (株)西原商店 社長
(再任)松村 孝明 (株)くぬぎの森 代表取締役
(再任)永利 智子 株式会社アトレア・コンサルティング 代表取締役
(再任)中坊 真 NPO法人九州バイオマスフォーラム 事務局長

<監事>

(再任)宮本 孝志 南阿蘇ルナ天文台 台長

第四号議案 疑似私募債発行の件

当法人では、バイオマス利活用に関する広報啓発や事業を通して循環型社会を目指す取り組みを進めていくため、自主事業等を通じて当団体の基盤強化を進めてまいりましたが、前年度は赤字に陥り、そのための運転資金が必要となりました。そこで、私募債を発行し、理事を中心に約 1000 万円の資金調達を予定しております。

会社法によると「私募債」は、株式会社及び医療法人が発行主体となる社債となります。そこで、特定非営利法人であるKBFでは、金銭消費貸借契約としての「疑似私募債」の発行という形を取っております。ただし、混乱を避けるために、これまでどおり「私募債」という表現で進めさせていただきます。私募債の発行に必要な書類の案を資料 6 に示します。私募債の発行は、定款の 22 条および 52 条に基づき、総会の議決事項となりますので、ご承認をお願いいたします。

第五号議案 短期借入金最高限度額決定の件

2024 年度の事業費は、約 8300 万円を予定しております。その運転資金として、短期借入金最高限度額は 4150 万円を上限として、銀行等の金融機関から融資を受けることについて、ご承認願います。

第六号議案 その他(意見交換)

出席者の皆様からのご意見を願います。